

## ●ロシア（極東）

### 2019年第1四半期のGDP速報と直近の経済状況

2019年7月2日に、GDP（支出面）の第一次速報が発表された。速報によると、2019年第1四半期のGDPは24兆4871億ルーブル、米ドル換算（期間平均為替レート65.5ドル／ルーブル）で3737億ドルであった。対前年同期比の伸び率は0.5%増となり、2016年第2四半期から12四半期連続でプラス成長となった。しかし、2017-2018年の第1四半期の成長率はそれぞれ1.5%増および1.9%増であり、経済成長が鈍化していることが確認される。速報発表に先立ち、世界銀行やロシア中央銀行は、2019年前半の経済状況を踏まえ、2019年の成長予測を引き下げた。

2019年第1四半期の成長を牽引したのは、対前年同期比で1.6%増を記録した家計消費であった。しかし、その伸び率

もまた2018年同期の2.7%増から低下している。2019年1月1日から付加価値税が18%から20%へと引き上げられたことが、家計消費に影響したと見られている。このことに関連して、2018年および2019年のそれぞれの第1四半期において、小売売上高の伸びは2.7%増および1.9%増となった。さらに、消費者物価の対前年同期比上昇率は前年（2.2%）と中銀の予測を上回る5.2%となった結果、実質賃金の伸びは0.5%増から2.3%減へと低下した。

この時期の投資部門（総蓄積）の不振はさらに顕著であり、その成長率は3.1%減で、前年第1四半期0.4%増と比較して大きく低下した。その構成要素である固定資本形成は2016年第3四半期から10期連続で増加したが、2019年第1四半期になってマイナス成長となった。なお、固定資本投資自体の伸びもまた前年の3.8%増から0.5%増へと低下している。ロシア連邦国家統計庁（ロススタット）は、固定

資本投資に含まれない知財製品などの購入支出が減少した結果、固定資本形成がマイナス成長になったと解説している。他方で、前年の投資規模が大きかったことや、第4期に入ったプーチン大統領が2018年5月に署名した大統領令「2024年までのロシア連邦発展国家目標と戦略的課題」に基づいて実施されている国家プロジェクトが予定通りには進んでいないことが投資の不振につながっている、という見方もある。

さらに、輸出および輸入の停滞も著しく、前年同期の7.2%増および10.0%増から、0.4%減および1.6%減へと大きく変化した。この背景には、上記の通り家計の消費意欲が後退したことやルーブル安がある。ただし、輸入の減少がより著しく、交易条件が改善したため、純輸出自体は増加した。

ERINA 調査研究部研究主任  
志田仁完

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	3.7	1.8	0.7	▲ 2.3	0.3	1.6	2.3
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	4.3
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	3.4	0.4	2.5 [1.7]	▲ 0.8 [▲ 3.4]	2.2 [1.1]	2.1	2.9
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	6.3	3.9	2.7	▲ 10.1	▲ 4.8	1.3	2.8
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(5)</sup>	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.6	0.1
消費者物価 (%) <sup>(6)</sup>	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3
工業生産者物価 (%) <sup>(7)</sup>	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4	11.7
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	449.6
輸入額 (10万ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.5
為替相場 (ドル/ルーブル) <sup>(9)</sup>	30.4	32.7	56.3	72.9	60.7	57.6	69.5
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) <sup>(10)</sup>	111.6	108.6	99.0	52.3	43.6	54.1	71.3

	2017					
	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	1.5	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	6.3	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	2.9	5.6	▲ 0.3	3.5	3.2	6.9
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 2.8	0.0	0.3	1.1
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(5)</sup>	0.1	9.0	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 7.1	0.3
消費者物価 (%) <sup>(6)</sup>	4.6	0.6	0.8	1.0	1.3	1.7
工業生産者物価 (%) <sup>(7)</sup>	13.2	3.3	4.1	3.8	2.2	1.8
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	83.7	25.9	26.1	31.7	26.3	28.5
輸入額 (10万ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	45.4	12.9	14.7	17.8	17.4	18.9
為替相場 (ドル/ルーブル) <sup>(9)</sup>	58.2	60.2	57.9	56.4	57.0	56.5
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) <sup>(10)</sup>	53.7	54.6	54.9	51.6	52.3	50.3

	2018					
	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	1.9	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	3.8	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	2.8	2.4	3.2	2.8	3.9	3.7
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	2.7	3.0	2.1	3.0	3.2	2.9
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(5)</sup>	0.5	▲ 7.4	3.4	4.2	4.8	▲ 0.3
消費者物価 (%) <sup>(6)</sup>	2.2	0.3	0.5	0.8	1.2	1.6
工業生産者物価 (%) <sup>(7)</sup>	5.2	0.2	1.2	0.3	1.5	5.5
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	103.0	34.0	32.0	37.0	36.5	36.9
輸入額 (10万ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	54.7	15.6	18.4	20.7	19.9	20.6
為替相場 (ドル/ルーブル) <sup>(9)</sup>	56.4	56.3	55.7	57.3	62.0	62.6
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) <sup>(10)</sup>	66.8	69.1	65.3	66.0	72.1	77.0

	2019		2019			
	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
GDP・実質成長率 (%) <sup>(1)</sup>	0.5	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) <sup>(2)</sup>	0.5	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) <sup>(3)</sup>	2.1	1.1	4.1	1.2	4.6	0.9
小売売上高・実質増減率 (%) <sup>(4)</sup>	1.9	2.0	2.1	1.7	1.6	1.4
実質貨幣可処分所得・増減率 <sup>(5)</sup>	▲ 2.3	▲ 1.3	-	-	-	-
消費者物価 (%) <sup>(6)</sup>	5.2	1.0	1.5	1.8	2.1	2.4
工業生産者物価 (%) <sup>(7)</sup>	9.9	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 2.1
輸出額 (10億ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	104.6	32.4	35.2	37.0	35.6	-
輸入額 (10万ドル、通関データ) <sup>(8)</sup>	53.2	15.6	17.6	20.1	20.7	-
為替相場 (ドル/ルーブル) <sup>(9)</sup>	65.5	66.1	65.8	64.7	64.7	65.1
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) <sup>(10)</sup>	63.2	59.4	64.0	66.1	71.2	71.3

- (1) 年次成長率は2019年4月2日更新値(2015-2018年の成長率を更新)、四半期別成長率は2019年6月18日発表値である。
  - (2) 年次データは2019年3月7日更新値、四半期データおよび年次データは『ロシア社会経済情勢(2019年4月)』の数値である。
  - (3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(2018年3月8日更新)である。2014年以降の数値はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。年次データは2019年4月17日更新値および2016年以降は2019年6月19日更新値。2014~2016年の括弧内の数値は旧分類に基づく増減率。2018年以降の四半期・月次データは、『ロシアの社会経済情勢(2019年5月)』および『ロシアの短期経済指標(2019年5月)』の数値。
  - (4) UISISデータ(2019年6月21日更新値)。2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。
  - (5) 2017年までの年次データはUISISデータ(2019年6月19日更新値)、2017-2018年の四半期・月次データは2019年6月18日更新値(ロススタット)。2018年の年次データ、2019年の四半期・月次データは『ロシア社会経済情勢(2019年1月;3月)』。表中の数値は、2016年11月22日付第385号連邦法に基づき2017年に支給された一時給付を考慮しない数値である。この影響を考慮した場合、2017年1月は10.0%増、第1四半期は1.7%減、2017年は1.2%減、2018年1月は7.7%減、第1四半期は0.3%増、2018年は0.3%減となる。
  - (6) 年次および月次データは、前年12月比(2019年6月10日更新値)。四半期データは、対前年同期比(2019年4月9日更新値)。
  - (7) 2012年以前の数値はOKVED(2017年2月2日更新値)、2013年以降の数値はOKVED・第2版に基づく国内市場の物価指数(UISISデータ:2019年6月21日更新)。年次および月次データは前年12月比、四半期データは基づく対前年同期比。
  - (8) UISISデータ(2019年6月28日更新値)。
  - (9) 年次・月次データは、期末の数値。四半期は3か月平均値。『ロシアの短期経済指標(2019年5月)』。
  - (10) スポット価格。四半期データは、月次データの平均値。アメリカ合衆国エネルギー省(2019年7月3日更新値)。
- (出所)ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値;『ロシアの社会経済情勢(2019年1月;3月;4月;5月)』、『ロシアの短期経済指標(2019年5月号)』(ロシア連邦国家統計庁);省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)、アメリカ合衆国エネルギー省(2019年7月3日更新値)